

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

国土交通大臣 殿

○年 ○○月 ○○日

企業の代表者以外の者が省エネに係る諸手続の委任を受ける場合は委任状を添付。既に委任状を提出している場合は、その写しを添付してください (様式任意)。

住 所 ○○県○○市○○町○○番地
 法人名 株式会社省エネ運送
 法人番号 ○○○○○○○○○○○○
 代表者の役職名 代表取締役
 代表者の氏名 省エネ太郎

国税庁 HP に掲載されている 13 桁の法人番号を記入してください。

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第 144 条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定航空輸送事業者の名称等

特定輸送事業者指定番号	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
事業者名	株式会社省エネ運送
主たる事務所の所在地	〒○○○—○○○○ ○○県○○市○○町○○番地 電話 (○○○ - ○○○ - ○○○○ FAX (○○○ - ○○○ - ○○○○ e-mail (○○○○@○○○
中長期計画書の提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を <input type="checkbox"/> 希望する

FAX、e-mail については、利用可能な場合記載してください。

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の規定に基づく輸送事業者に係る届出等に関する省令第 31 条第 2 項に規定する中長期計画書の提出免除の条件 (5 年度間平均エネルギー消費原単位又は電気需要最適化評価原単位を年 1 % 以上低減) を満たし、「II エネルギーの使用の合理化に関する計画」の項目について提出免除を希望する場合はチェックしてください。

II エネルギーの使用の合理化に関する計画

1. 計画期間

2023年度 ~

2027年度

当該年度から3~5年程度

対策の種類別に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

2. 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kl/年)
省エネルギー型航空機の導入	○○○○ 10機	2024年度	○kl/年
搭載物の改善	軽量座席の導入 5機	2025年度	原単位○%向上
飛行方法の改善	○○導入によるRNAV運航拡大による燃料削減	2024年度	○kl/年
地上運用の改善	○○基地の地上動力装置(GPU)導入による燃料削減 整備によるエンジン燃費向上策による燃料削減	2024年度 2025年度	○kl/年
<p>kl/年だけでなく、原単位等他に適切な単位、指標がある場合にはこれを用いることも出来ます。またあくまで見込み値で構いません。</p>			

3. 前年度計画書との比較

計画初年度の記載は不要です。2年度目以降から記載してください。

対 策	削 除 さ れ た 計 画	理 由
地上運用におけるエネルギー使用の合理化	○○空港にて地上動力装置の使用	実施済みであるため。
対 策	追 加 さ れ た 計 画	理 由

2. に記載した計画に関連する上位の計画や個々のエネルギー使用合理化期待効果が算定できないような取組体制等の計画等がある場合は記載してください。

4. その他計画に関する事項

○○グループでは、グループ会員全社が環境基本対策にしたがって、環境に優しい取組を進めています。

参考資料：

○○グループ環境基本対策

Ⅲ 非化石エネルギーへの転換に関する計画

1. 計画期間

2023年度 ~

2030年度

計画内容に変更なし

前年度から計画内容に変更がない場合はチェックしてください。
最後に提出してから5年を超えない範囲内で、「Ⅲ 非化石エネルギーへの転換に関する計画」の項目について計画期間中の提出免除を受けることができます。

2. 非化石エネルギーへの転換の目標

判断基準を踏まえて、計画期間は~2030年度としてください。それ以外の年度とする場合は、その理由を5.に記載してください。

2-1. 定量的な目標

計画期間の最終年度における目標を記載してください。

(1) SAFの使用割合

	目標
	2030年度
使用燃料全体に占めるSAFの使用量の割合	10%

(2) その他定量的な目標

国内線だけでなく国際線に係る航空機に使用するSAFの使用量も含めることも可能です。

年度	内容	目標数値
2028年度	空港で使用する車両全体のうち、EV車両の割合	40%

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。
欄が足りない場合は、行を追加してください。

2-2. 定性的な目標

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。
欄が足りない場合は、行を追加してください。

年度	内容
2025年度に4回	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇協議会の開催 〇〇官民協議会への参加
2025年度~	航空機・装備品等の電動化又は水素航空機等の環境新技術を搭載した機体の導入に向けた検討

3. 目標を達成するために取り組む措置（計画内容）

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

内容	実施時期
駐機中における GPU（地上動力装置）の積極的利用	2023 年度～
SAF の調達に向けて関係者間で連携し調査を進める。	2024 年度～
環境新技術を適用した機材の導入に向けて、関係者（行政機関や製造業者等）と協力する。	2023 年度～

4. 前年度計画書との比較

計画初年度は記載不要です。2年度目以降から記載してください。

削除された目標・取組措置	理由
追加された目標・取組措置	理由
〇〇協議会の開催	関係者間の調整が付き、開催の見込みが立ったため。

2. に記載した目標に関連する上位の計画・目標や、その他非化石エネルギーへの転換に資する事業の取組概要等を記載してください。

5. その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

- ・ 〇〇事業者と連携の上、SAF 等の非化石エネルギーの導入に向けた〇〇事業を開始予定。参考資料：2028 年度～2035 年度 〇〇事業
- ・ 自社の〇〇計画における計画期間との整合を取るため、非化石エネルギーへの転換に関する計画期間を 2030 年度までではなく 2027 年度までとした。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 3 II の 2 の「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 4 II の 2 の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギーの使用の合理化効果を原油の数量に換算して「k 1」により記入すること。
 - 5 II の 3 及び III の 4 には、II の 2 並びに III の 2 及び 3 について、それぞれ前年度と比較して記入すること。なお、該当する項目が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 6 II の 4 には、II の 2 の欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。